

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.50%の利下げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は9月17日～9月18日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を通常の倍となる0.50%の幅で4年半ぶりに引き下げることを選択しました。

FOMC参加者の政策金利見通しでは、2024年末から2026年末までの見通しが6月時点から大幅に引き下げられた一方、長期の見通しはわずかに引き上げられました。また経済見通しでは、2024年末から2026年末の失業率が引き上げられるとともに、2024年末と2025年末のインフレ率(PCEコア)は引き下げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「インフレ率が持続的に目標の2%に向かっていく確信が深まった」と述べた他、0.50%の利下げを行ったことについては「後手に回らないという決意の表れ」と説明しました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2024年末	2025年末	2026年末	2027年末	長期
実質GDP成長率	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%
2024年6月時点	2.1%	2.0%	2.0%	-	1.8%
失業率	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%
2024年6月時点	4.0%	4.2%	4.1%	-	4.2%
インフレ率(PCEコア)	2.6%	2.2%	2.0%	2.0%	-
2024年6月時点	2.8%	2.3%	2.0%	-	-
政策金利	4.4%	3.4%	2.9%	2.9%	2.9%
2024年6月時点	5.1%	4.1%	3.1%	-	2.8%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

市場では0.25%の利下げを見込む向きもあったことから、0.50%の利下げが発表された直後、株式市場は上昇し、債券市場では買いが優勢となりました。しかし、パウエルFRB議長が「0.50%の利下げを新たなペースとみなすべきではない」「米経済は全体的に強い」と述べ、金融緩和を急がない姿勢を示したことで、株式市場は反落し、債券市場では売戻しが入る展開となりました。為替市場でも、結果発表後に一時140円台半ばまで円買いドル売りが進みましたが、米金利の反発に伴い142円台を回復しました。

		9月17日	9月18日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	41,606.18	41,503.10	▲103.08	▲0.25%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.646	3.704	+0.058	-
	米国2年国債利回り(%)	3.605	3.617	+0.012	-
為替	米ドル/円	142.41	142.29	▲0.12	▲0.08%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

米経済が良好な状況下で利下げサイクルが開始されたことで、ソフトランディング(経済の軟着陸)実現への期待は高まり、株式市場は底堅く推移すると見えています。ただし、今回の FOMC で失業率の将来見通しが引き上げられたことに加え、景気や雇用の下振れを回避するために 0.50%の利下げが行われたことを鑑みると、今後の米経済の状況を確認するために、企業業績や経済指標の動向には一層注目が集まると考えています。債券市場については、利下げ織り込みが一段と深まっていくには材料不足であると見ており、レンジ内での推移を予想します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。